

第 6 章

研究し、発信し続ける  
土地家屋調査士

日本土地家屋調査士会連合会の  
「研究所」について

# 日本土地家屋調査士会連合会の 「研究所」について

昭和 60 年代以降、会員指導の一助として会員必携、業務処理マニュアル、会運営等に関する役員のためのハンドブック、連合会の沿革史、各種の施策において利用する資料等の作成の必要性が検討され、連合会において「研究機関」の設置が望まれるようになった。

日本土地家屋調査士会連合会内の機構改革と研究機能の検討が重点的に行われ、平成 3 年度の機構改革で「研究室」として新設され、平成 17 年度より研究所として活動している。

近年では、研究員も大学教授や研究テーマに関する有識者を選任して幅広く研究を行ったり、単に会員が内部の研究にとどまるだけでなく、産官学を超えた共同研究や研究を通じた交流を行うことや、研究の成果を外部に向かって積極的に発信する形で土地家屋調査士制度の啓発に努める広報的役割も担っている。

また、研究の成果は、法改正や重要な施策の際には、貴重な資料として活用を図っている。

次頁からは、前身の研究室創設以来、これまでに取り組んだ研究テーマと当時の研究員であるが、テーマにより長期的な期間を要するものや時代背景の変化とともに再度テーマとして取り上げられ、研究されたものもある。



## 日本土地家屋調査士会連合会 研究所におけるこれまでの研究テーマ

### 〈平成4年度〉

- 1 関係法令の研究（主任研究員：伊藤利雄 研究員：中川勇治、赤間 護）
  - (1) 土地家屋調査士法並びに会則関係
  - (2) 不動産登記法準則関係
  - (3) 土地家屋調査士業務関連法令関係
- 2 研修制度の研究（主任研究員：西浦 功 研究員：高嶋 稔、宮内大介）  
中央総合研究所基本構想
- 3 事務所形態の研究（主任研究員：待野貞雄 研究員：福田勝明、杉井 潔）
  - (1) 業務処理態勢の研究
  - (2) 設備の共用化、合同事務所に関する研究
- 4 地図及び地積測量図の研究  
（主任研究員：中川寿一 研究員：内海 孝、泉 清博、加崎 勇、久米允彦、佐々木吉則）
  - (1) 地積測量図の高度化の研究
  - (2) 地図に関する研究
  - (3) 地図作製の具体的作業 一国土調査法第19条第5項の指定について一

### 〈平成5～6年度〉

- 1 表示に関する登記に関連する法令の研究  
（主任研究員：藍原 達 研究員：田中敏夫、中村 寛）
- 2 法第17条地図の合理的作製方法の研究  
（主任研究員：久米允彦 研究員：福永宗雄、山田榮治）
- 3 中央総合研究所の設置についての研究（主任研究員：山中康義 研究員：仁井光治、西浦 功）
- 4 研修部門の設置（研究室長兼主任研究員：工藤 市 研究員：加崎 勇、本多 榮）

### 〈平成7～8年度〉

- 判例・通説からみた業務改善の研究（主任研究員：国島宏治 研究員：松岡直武）  
研修体系の策定（主任研究員：横山一夫 研究員：田中敏夫、伊藤暢康、藤澤 徹）  
研修事業の企画運営（主任研究員：前田 巧 研究員：渡辺治也、長曾我部聰始）

### 〈平成9～10年度〉

- 21世紀における調査士業務のあり方  
（研究室次長兼主任研究員：藤澤 徹 研究員：國吉正和、伊藤暢康、鈴木 修）  
研修体系の策定（主任研究員：川井正敏 研究員：柳下泰兒、杉井 潔、西永正信、岡田潤一郎）  
研修事業の企画実施（主任研究員：前田 巧 研究員：安西弘康）

### 〈平成11～12年度〉

- 1 土地家屋調査士試験制度の改善
- 2 土地家屋調査士の独自性と地籍
- 3 「境界整理」と土地家屋調査士
- 4 表示登記における実地調査の民間委託について
- 5 表示登記と一部権利登記の一括申請

- 6 境界紛争事件関与への道
- 7 地籍制度
- 8 電子申請と調査士実務構想
- 9 地図行政の見直しと電子化に関する諸問題
- 10 測量法の改定に伴う調査士業務の検討
- 11 空間データ基盤整備計画の作成
- 12 不動産登記法施行細則第42条ノ4第2項及び不動産登記法準則第98条による地積測量図への筆界に境界標又は近傍の恒久的地物との位置関係の記載と境界標の設置につき、その統一化と地積測量図の公信力確保のための方策の研究
- 13 境界標識の戸籍化に関する研究
- 14 研修体系の策定
- 15 研修事業の運営企画及び充実策の検討
- 16 特別会計制度創設の検討

研究室次長兼主任研究員：川井正敏、杉井 潔

主任研究員：鈴木 修

研究員：柳下泰兒、成住哲雄、伊藤暢康、岡田潤一郎、國吉正和、浦井勉志、西永正信、  
長力 晋

在宅研究員：西田 寛、福永宗雄、藤木政和、池畑信也、小野伸秋、浅井宏一郎、山崎耕右、  
我妻 昭、佐藤一男

#### 〈平成13～14年度〉

- 1 不動産の権利の保護と明確化のための一考察（研究員 古川英夫）
- 2 地積測量図の標準化覚え書き（研究員 藤木政和）
- 3 地積測量図の法的位置づけ並びに技術基準の制定（研究員 山本喜一）
- 4 裁判外境界紛争解決制度 — ADR 基本法成立前の試行会として —（研究員 江口滋）
- 5 地籍学における境界法概論（在宅研究員 浅井宏一郎）
- 6 公嘱協会と境界資料センター（在宅研究員 西 龍一郎）
- 7 境界の原理的考察（在宅研究員 佐藤一男）
- 8 実務境界確認論（在宅研究員 福島光一）

#### 〈平成15～16年度〉

- 1 地域社会における不適合地図の現状と解消方案に関する考察（客員研究員 表 明榮、研究室長 安西弘康、研究室次長 衣澤征美、理事 岡田潤一郎、研究員 丸田三智雄）
- 2 経済的インセンティブの導入による地籍整備促進  
（客員研究員 表 明榮、研究室長 安西弘康）
- 3 日本の地籍制度と諸外国の地籍制度（研究協力員 山田宏美）
- 4 自然災害（地震・火山噴火）と地図混乱（研究室次長 衣澤征美）
- 5 都市再生を地図・地籍の視点から（六本木六丁目地区における再開発を事例として）  
（理事・研究室 岡田潤一郎）
- 6 地籍に関する情報の適正化について（目黒区大橋一丁目を事例として）  
（研究協力員 山田宏美）
- 7 土地家屋調査士の現状と今後の課題（研究員 渡邊明彦）

**〈平成 17～18 年度〉**

- 1 公益法人制度改革と公共嘱託登記土地家屋調査士協会の今後のありように関する一考察  
(研究員 武笠 幹)
- 2 境界点あるいは位置参照点の管理とデータベース化を切り口として、それに対する GPS の利用  
及び GIS を利用した情報発信の方法、それに伴う個人情報保護の視点からの問題点の考察、そ  
の応用など (研究員 神前泰幸)
- 3 余剰容積の移動に関する権利保全の研究 (研究員 小川修司)
- 4 境界問題相談センターの利用促進のためのアンケート (研究員 名倉勇一郎)
- 5 研修の効果を上げるための提案～新人研修受講者の分析から～ (研究員 大倉健司)
- 6 自作農創設特別措置法と登記手続 (研究員 井畑正敏)
- 7 街区基準点の利用による登記測量 (研究所次長 安西弘康)

**〈平成 19～20 年度〉**

- 1 韓国の地籍分野の組織に関する研究 (研究員 戸田和章)
- 2 ICT 時代における地籍情報及び関連組織の再構築 (研究員 上田忠勝)
- 3 土地家屋調査士の取扱う個人情報の保護について (研究員 花岡 真)
- 4 土地家屋調査士の新たな市場 (研究員 小野伸秋)

**〈平成 21～22 年度〉**

- 1 LADM から地籍を考える～地籍に関する世界的動向と議論 (研究員 剣持智美)
- 2 ADR 認定土地家屋調査士の代理業務についての一考察 (研究員 橋本伸治)
- 3 韓国の地籍の現況に関する研究 (研究員 戸田和章)
- 4 「筆界」論の深化・確立へ向けて一境界問題における「筆界」の意義と役割一  
(研究員 宮嶋 泰)
- 5 仮想基準点スタティック測量を用いた位置参照点実証実験 (研究員 藤井十章)

**〈平成 23～24 年度〉**

- 1 19 条 5 項指定申請 一指定申請における作業マニュアルと今後の課題一 (研究員 三嶋元志)
- 2 「情報公開システムの研究の第一段階としての基盤情報の整理」  
土地家屋調査士が保有する業務情報の公開について (常任理事 児玉勝平)  
情報公開システムにおける 3D 画像地図アーカイブ (研究員 今瀬 勉)  
土地家屋調査士が保管する収集資料、成果品等を共同利用・情報公開する上での個人情報保護法  
等の対応について (研究員 花岡 真)
- 3 道路内民有地の取り扱いに関する諸問題 (研究員 曾根芳文)
- 4 土地家屋調査士の専門性を生かした代理業務の制度化の研究  
～土地家屋調査士制度改革(業務拡大)の作成に係る研究～  
(研究員 山崎勇二、研究員 金関圭子)
- 5 研修体系から考察する土地家屋調査士試験のあり方と資格制度の研究について  
(研究員 中邨明生)
- 6 地籍管理に関する国際標準化 (Standardization of Land Administration System)  
(研究員 藤原豪紀)
- 7 土地家屋調査士調査・測量実施要領に関する研究 (会長付託事項の研究)  
(調測要領委員会委員：漆畑雄一郎、大倉健司、堀越義幸、黒田博雄、桑田和明)

